

# 各国・地域の動向について（2023年1月）

今月のトピックス

**アジア開発銀行:アジア新興国経済見通しを下方修正**  
アジア開発銀行は12月14日、経済見通しを改訂した。金融引き締めやロシアのウクライナ侵攻などを背景に、2023年のアジア新興国経済の成長率を4.6%と前回9月予測から0.3ポイント引き下げた。

## 欧州連合、国境炭素税導入で合意

欧州連合(EU)は12月13日、環境規制の緩い国からの輸入品に事実上の関税をかける国境炭素税(CBAM)を導入することで合意した。対象は鉄鋼、セメント、アルミニウム、肥料、電力、水素とし、今後拡大が検討される。

- 12月14日、EUと東南アジア諸国連合(ASEAN)は初の首脳会議を開催した。デジタル・環境分野などでの協力の強化を確認したほか、EUは2027年までにASEANのインフラ整備に100億ユーロを投資すると表明した。
- クロアチアは1月1日、通貨ユーロを導入した。欧州域内の移動の自由を保障するシェンゲン協定にも加盟した。

中国・アジア

- 中国政府は12月7日以降、「ゼロコロナ政策」の大幅な緩和策を出し、入国後の隔離措置も1月8日から撤廃した。一方、中国国内での感染拡大を受けて、日本や米国、韓国などは、中国からの渡航者への規制を強化している。
- 中国指導部は12月15-16日、2023年の経済運営方針を決める中央経済工作会議を開催し、積極的な財政政策と緩和的な金融政策の下、安定成長維持の方針を示した。

## ADBによる経済見通し（12月14日改訂）

( )は9月予測値との差	2022	2023
先進国	-	-
日本	1.4 (0.0)	1.3 (▲0.3)
米国	1.7 (0.1)	0.4 (▲0.6)
ユーロ圏	3.0 (0.5)	0.1 (▲0.6)
アジア新興国	4.2 (▲0.1)	4.6 (▲0.3)
中国	3.0 (▲0.3)	4.3 (▲0.2)
インド	7.0 (0.0)	7.2 (0.0)
インドネシア	5.4 (0.0)	4.8 (▲0.2)
タイ	3.2 (0.3)	4.0 (▲0.2)

米国

- 米連邦準備理事会(FRB)は12月14日、0.5%幅の利上げを決定し、4会合続いた0.75%幅から圧縮した。
- 12月22日、チリ外務省は環太平洋経済連携協定(TPP)を批准したと発表した。10カ国目のTPP締約国となり、2月に発効する。

日本

- 日銀は12月の金融政策決定会合で、長期金利の変動許容幅を0.25%から0.5%に拡大した。外為市場では円が買われ、1月3日には一時1ドル=129円台と昨年10月のピーク時と比べ約22円の円高となった。
- 10月の日本の経常収支は▲641億円の赤字となった。海外からの配当などが前年比で増加した一方、円安や資源高の影響で貿易収支が▲1兆8754億円の赤字となり、2022年1月以来の経常赤字となった。